

岸田内閣、試練の臨時国会

追い込まれる政府与党

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

内閣支持率は急落

8月の内閣改造にも関わらず、内閣支持率が急落している。

朝日新聞（9月11日発表）の世論調査では内閣支持率41%（8月は47%、7月は57%）、不支持率47%（39%）。支持率は岸田内閣の過去最低である。不支持が上回った。

NHK（9月12日）では、内閣支持率40%（46%）、不支持率40%（28%）である。

内閣支持率は岸田内閣発足後最低。政党支持率では、自民党36・2%、維新の会5・1%、立憲民主党4・8%。野党への期待も全くない。

時事通信（9月15日）では内閣支持率は32・3%（12ポイント下落）、岸田内閣発足後最低である。不支持率40%（11・5ポイント増）である。不支持率が支持率を上回った。政党支持率では自民党22・4%。内閣支持率と

自民党支持率を併せた「青木率」は54・7%。政権が倒れるという50%に近づいた。

毎日新聞（9月18日）では、内閣支持率は29%（36%）、不支持64%（54%）。岸田内閣発足後、内閣支持率が30%を割るのは初めて。旧統一教会をめぐる岸田内閣の対応を評価するは12%、評価しないは72%。政党支持率は、自民23%（29%）。青木率は52%と危険水域に近づいた。

共同通信（9月18日）では、内閣支持率40・2%で前月より13・9ポイントも下落。不支持率は46・5%となり支持率を逆転した。

日本経済新聞（9月18日）では、内閣支持率は43%（57%）で政権発足後最低で、不支持49%。内閣支持率の最高は5月の66%。旧統一教会調査について「不十分だ」79%。

テレビ朝日（9月19日）では、内閣支持率は36・3%（7・4ポイント下

落）、不支持率は40・9%（8・2ポイント増）。不支持の最大の理由は「政策に期待が持てないから」47・9%。岸田内閣は民の信を失いかけ、政権の危機だ。

この状態で臨時国会に突入した。出口が見えない統一教会問題、とどまらない物価高騰などの難題を抱え、国会乗りきり、政権運営に苦しむ。

物価高騰に円安

物価高、さらに円安（9月22日に1ドル＝145円）である。

8月の企業物価指数は前年同月比9%の上昇。18カ月連続上昇。過去最高を更新。エネルギー価格の上昇に円安が拍車をかけている。物価高騰で、実質賃金は4カ月連続ダウン。10月から一段と物価が上がっている。6523品目も上がった。

1ドル＝145円が続くと家庭は年間7万8400円負担増。低所得

者にきつい。物価高騰に伴う負担増と収入に占める負担増加の割合は年収300万円未満なら負担増は年間6万2765円、負担増加の割合は2・7%。年収700万円から800万円の間で年間8万7173円、1・2%。年収1000万円以上で10万5826円、0・8%という。

2014年に消費税が3%引き上げられた際でも年収300万円未満世帯の負担率は2・4%。物価高は消費税増税を上回る負担なのだ。9月以降の平均が1ドル＝150円になれば、300万円未満世帯の負担率は2・9%になる。

民の籠は

民の籠から煙がたたない。

住民税の非課税世帯に5万円給付されるが、焼け石に水。

対象は1600万世帯（全世帯の4分の1で27%）、年内にも給付を開始

する。

9000億円を令和4年度予算の予備費から支出する。物価高対策として家計の苦しい人々への支援を強化するのが狙い。

現金給付は必ず不公平との非難を招く。

給与所得者で年収204万4000円、自営業者等で年収135万円を超えている世帯は住民税を課税され、5万円給付の対象外となる。

「それは私が一生懸命働いて年収を得ているということ、頑張れば頑張るほど援助を受けられないというのは、ちょっと理不尽」(シングルマザー)、私が解説をしているラジオにも「非課税世帯でも何千万円も貯金ある人いますよね。税金払って働いても貯金はほない人いますよね。なんか不公平と思うのは私だけでしょか」という声が届く。

給料上がらないのに物価高、円安だから庶民はたまらない。

消費税の5%減税との声上がるが、1250兆円の借金もあり、消費税減税はないが、政府なりの対応はある。

ガソリン補助金も年末まで延長、政

府が製粉会社に売り渡す輸入小麦価格を価格改訂が予想される10月以降も据え置く。

しかし、高齢者の年金は減らされ、物価高。生活は厳しい。だから、高齢者の内閣支持率は低い。

貯蓄も二極化している。70歳以上では世帯の18・3%が非保有。蓄えがないのだ。一方で、22・1%の世帯は3000万円以上ある。平均値2209万円、中央値1000万円である。年金世帯では月額20万円。しかし、夫婦の最低日常生活費は月額22万円必要。だが、ゆとりある生活に必要な費用は36万円であり、マイナス16万円。1000万円の貯蓄を取り崩しても、5年しか持たない。だから、65〜69歳で50・3%が就業している。仁徳天皇は民の竈から煙が出ていないので民衆の生活苦を察知、3年間無税、労役免除、宮殿の修繕もしなかった。経世済民である。

10月3日に臨時国会が召集された。補正予算審議、衆院の1票の格差を是正するための小選挙区定数を「10増10減」する公職選挙法の改正がテーマである。物価高騰対策、統一教会、コロナ、東京五輪汚職事件などが争点。

物価はさらに上がり、統一教会と政治家の関係がさらに暴露される。五輪汚職事件の進展は？さらに内閣支持率は下がり、不支持率は上がるのでは。リセットするための衆院解散論も流れるが自爆解散になる。

公明党も苦悩

連立与党の公明党にも大きな悩みがある。

①熊野参議院議員のセクハラ問題、遠山清彦議員の貸し金業法違反事件など、与党暮らしが長くなったせいかな近年、スキャンダルが目立つ。

②9月15日に公明党の代表選挙で山口代表が8回目の無投票当選をしたが、人材不足を示している。代表選挙にその党の閉鎖的体質が見える。「党首選出を見ていると、公明党と共産党は体質が似ている」と指摘されている。民主的な開かれた政党かという批判である。

③衆院選より参院選は100万票減らしている。会員の高齢化で集票能力は衰えている。

④維新の会が公明党の現職衆院議員がいる大阪、兵庫の6選挙区に候補者を擁立する可能性がある。



山口代表が8回目の無投票当選をしたが...

公明党も政府自民党も追い込まれている。統一教会問題では政府自民党は事態を甘く見た。臨時国会を早期召集し、国勢調査権を発動し、旧統一教会問題調査特別委員会の設置による真相究明、宗教法人法改正、カルト規制立法に取り組み、国民の怒りに答えるべきだった。9月19日の産経新聞の世論調査では、旧統一教会への対応として最も重要と考えることは宗教団体による反社会的な活動を法律で規制する52・4%、被害の実態を詳しく調べ公表する17・1%である。活路はここに

ある。イギリスのサッチャー首相は「私は意見の一致を求める政治家ではない。信念の政治家だ」「リーダーは好かれなくてよい。しかし、尊敬されなくてはならない」と言った。日本にもこんな胆力のある首相が必要である。